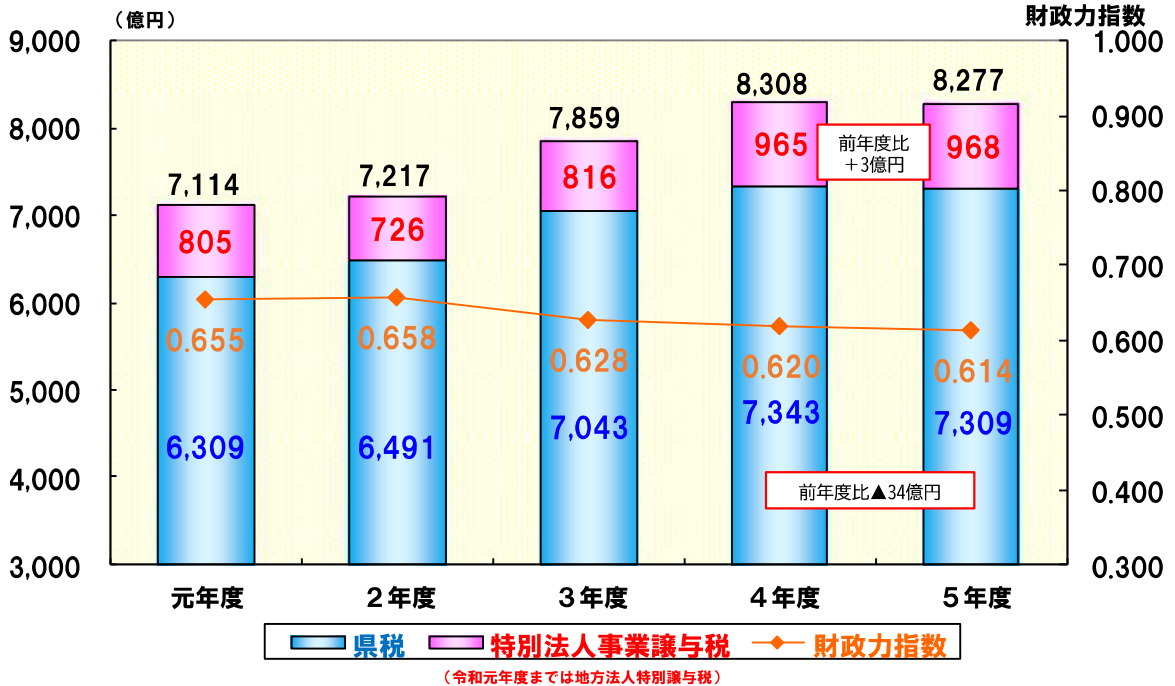


# 県税と財政力指数の状況

- 県税は、株式取引の増加に伴う個人県民税（株式等譲渡所得割）が増になったこと、企業業績が堅調に推移したことに伴い法人二税（※）が増となったこと、半導体部品等の輸入額増加に伴い、本県に払い込まれた地方消費税が増収となった一方、全国的な原油等の輸入額の減少に伴う都道府県間の清算により対前年度34億円の減となりました。また、特別法人事業税（国税）を都道府県へ再配分する特別法人事業譲与税は対前年度3億円の増となりました。その結果、県税と特別法人事業譲与税の合算額は前年度から31億円減少しました。
- 財政力指数は、0.614と前年度に比べ0.006ポイント低くなりました。

（※）法人二税とは、法人住民税と法人事業税を合算したものです。

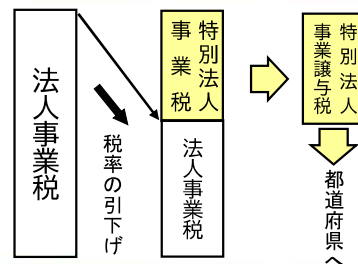
## 県税、特別法人事業譲与税



### 特別法人事業譲与税

地域間の税源偏在を是正するための恒久的措置として、令和元年10月に創設されたものです。

都道府県税である法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税（国税）とするもので、その全額が特別法人事業譲与税として、都道府県に譲与されます。



### 財政力指数

地方公共団体の財政運営の自主性の度合いを示す指数で、標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを表しています。

基準財政収入額（自治体の標準的収入）を基準財政需要額（自治体の標準的行政サービス提供に必要な額）で割って得た数値の過去3年平均値で、1に近づくほど財政に余裕があるといえます。

